

電事連会長 定例会見要旨

(2012年1月20日)

電事連会長の八木でございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。さて、本日は「私ども電力業界の今年の課題」と、「原子力発電所の一層の安全性向上をはかる新たな独立組織の設立」の、2点について申し上げたいと思います。

1. 電力業界の今年の課題

まず、「今年の課題」であります。昨年を振り返りますと、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故、さらには、集中豪雨や台風による大規模な設備被害の発生など、電気事業にとりまして「未曾有の非常事態ともいふべき1年」でありました。

私どもといたしましては、今年は、電力の安定供給という電気事業の存立基盤を回復すると同時に、原子力の安全確保に万全を期し、国民の皆さまからの信頼回復に全力を挙げることを最重要の課題であると考えております。

特に、電力需給につきましては、現在稼働中の原子力プラントは5基となるなど、全国的に極めて厳しい状況が続いており、皆さまに、節電のお願いをさせていただいているところでございます。

今後は、供給力確保と需要面の取り組みに全力を尽くすとともに、立地地域をはじめ広く社会の皆さまからの信頼を回復し、できる限り早期に原子力を再稼働できるよう最大限努力してまいります。

また、今年は、日本のエネルギー政策の方向性が決まる極めて大切な年であります。

中東からの原油輸入が不安定化する懸念があるなか、エネルギー自給率が極めて低いわが国では、安全確保を前提とした「S(安全)+3E(エネルギー安定供給、経済性、環境保全)」の観点から電源のベストミックスを進めることが

不可欠であります。

私どもといたしましては、化石燃料に過度に依存せず、原子力発電を今後も重要な電源として活用していく必要があると考えており、今後の議論においては、「分散型の再生可能エネルギー」「需要サイドの取り組み強化による省エネルギー」「高効率の火力」とともに、「安全確保を徹底した原子力」を組み合わせた「新たなエネルギーミックス」を目指して幅広い観点からバランスのとれた検討が行われることを期待しております。

なお、先週 10 日には、日本原燃が、六ヶ所再処理施設のガラス固化設備に関するアクティブ試験を再開する準備作業を開始いたしました。

原子燃料サイクルの確立は、エネルギー資源の有効活用や放射性廃棄物の減容の観点から、わが国にとって大変重要であります。引き続き、安全を最優先に全力を挙げて取り組んでまいります。

一方、電力システム改革につきましては、昨年末に論点が示され、今週 18 日に「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」でも議論が始まりました。

電力システムは、わが国のエネルギー安全保障にも関わる極めて重要なテーマであります。今後の議論に際しましては、“国民の利益のためにはどうあるべきか”という視点から、競争の拡大と安定供給をはじめとする公益的な課題への対応を両立するための検討をしっかりと行っていく必要があります。

特に、発送電分離を含めた電気事業のあり方につきましては、これまで 4 次にわたる制度改革の議論に基づいて、わが国の実情にあった日本型の制度が構築されてきております。

検討にあたりましては、こうした現行制度の検証を十分行うとともに、発電や送電設備の立地が難しいわが国において、効率的に設備を形成し、長期的な

安定供給の責任を果たす必要があるという観点から、メリット・デメリットを幅広く議論していくことが大切だと考えております。

また、昨年の大震災や災害では、発電部門のみならず電力会社の全ての部門が「お客さまに早期に電気をお送りしたい」との強い思いで横断的かつ機動的に協力し、被災した電力設備の復旧作業に全力を尽くしました。

事業体制の検討にあたりましては、こうした点につきましてもご理解いただきたいと思っております。

2．原子力の安全性向上のための独立組織の設立

つぎに、本日の総合政策委員会において、原子力発電所の一層の安全性向上をはかる新たな組織を年内に設立することを決議いたしましたのでご報告いたします。[資料](#)をご覧ください。

私どもは、今回のような事故を二度と起こしてはならないとの固い決意のもと、徹底的な安全対策に取り組んでまいりました。

そうしたなか、シビアアクシデント対策を含む原子力発電所の安全確保対策をより一層強化するため、独立した組織を設立することといたしました。

具体的な活動内容につきましては、2月に「原子力安全新組織設立準備室」を設置して検討してまいりますが、新組織は、国内産業界を横断するネットワークを確保するとともに、諸外国の関係機関とも密接に連携することによって、国内外の情報等の収集や安全性向上対策の検討を一元的に実施し、事業者に対して提言、指導、勧告を行います。これを受けて、事業者は必要な対策を迅速に講じてまいります。

このため、新組織には、事業者の意向に影響されることなく判断できる独立

性を持たせると同時に、高度な技術力を有する人材を確保することなどにより、各事業者が最高水準の知見を踏まえた対策を迅速に取り入れる実効性を確保する予定でございます。

こうしたさらなる安全性を向上させる対策や国内外の最新知見を横断的かつタイムリーに反映する仕組みにつきましては、私からも、原子力政策大綱策定会議の場などで何度も申し上げてまいりました。

ただ、こうした仕組みが形骸化せず、継続して有効に機能するためには、外部の目からの評価や提言を積極的に受け入れる環境を整備すると同時に、やはり、経営トップによる強い決意と覚悟が重要であります。

本日の総合政策委員会では、原子力発電所のさらなる安全への取り組みをもう一段階進めていくことで意見が一致いたしました。私自身、電事連会長としてこの新組織がしっかり機能するよう先頭に立って力を尽くしてまいる所存でございます。

なお、電力各社は、安全上重要な「止める」「冷やす」「閉じ込める」機能の信頼性を向上させるため、今回の事故で得られた教訓を津波対策に活かし、炉心冷却機能や電源の多重化・多様化などを実施してまいりました。

今後、さらに一層の安全性確保の観点から、原子炉冷却のための注水機能や直流電源系の強化などをはかり、安全対策の厚みを増してまいります。

また、これらの対策によって事故防止に万全を期すとともに、万一の事故時においても、外部への放射性物質の放出を低減することができるよう、念のため、格納容器内からフィルターを通してベントする設備の設置についても検討してまいりたいと思います。

今年は電気事業にとりまして「正念場の年」であります。この難局を乗り越

えるためにも、お客さまや社会の声に真摯に向き合い、私ども自らが変革するという気概をもって信頼回復に取り組んでまいりたいと思います。

エネルギー記者会ならびにマスメディアの皆さまには、今年1年大変お世話になります。どうぞよろしく願いいたします。

私からは以上です。

以 上

2012年1月20日
電気事業連合会

原子力発電所の一層の安全性向上をはかる新たな独立組織の設立について

電気事業連合会および各事業者は、従来から原子力の安全性向上に向けて積極的に取り組んでまいりましたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、事業者として、シビアアクシデント対策を含む原子力発電所の安全確保対策をより一層強化するため、2012年内に独立した新組織を設立することといたしました。

新組織は、国内産業界を横断するネットワークを確保するとともに、諸外国の関係機関とも密接に連携することにより、これまで各事業者が個別に取り組んできた諸外国の情報等の収集、安全性向上対策の検討を一元的に実施し、事業者に提言、指導、勧告を行います。これを受けて、事業者は必要な対策を迅速に講じてまいります。

このため、新組織には、事業者の意向に影響されることなく判断できる独立性を持たせるとともに、高度な技術力を有する人材を確保することなどにより、各事業者が最高水準の知見を踏まえた対策を迅速に取り入れる実効性を確保する予定です。

こうしたことにより、事業者は規制に対応するだけでなく、安全性向上に向けて自らが改革を続ける仕組みを講じてまいります。

なお、新組織の具体的な活動については、本年2月に設置する「原子力安全新組織設立準備室」にて検討してまいります。

以上

別紙：「原子力安全新組織設立準備室」の概要

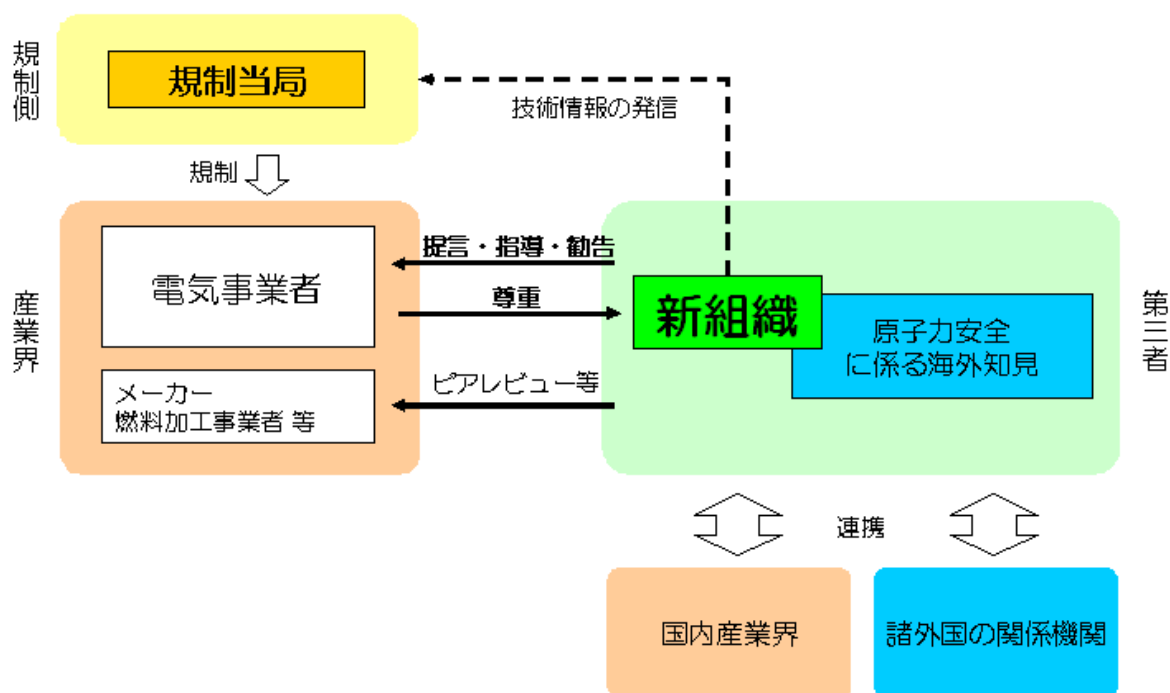
「原子力安全新組織設立準備室」の概要

1. 目的：2012 年内の新組織設立を目指して、組織形態、業務内容など具体的な活動について検討する。

新組織設立の検討にあたっては、諸外国の関係機関を含む第三者から各事業者等の活動状況についてレビューを受け、その助言・提言を踏まえた上で、新組織の設計に反映する予定。なお、2005 年に原子力産業界の総力を結集して設立された「日本原子力技術協会」の果たしてきた役割を踏まえ、「日本原子力技術協会」とも協議の上検討する。

2. 準備室の体制：2012 年 2 月に 5 名程度を配置予定

3. 新組織の役割イメージ



以上